

こども家庭庁主催

こどもの自殺対策を考える

目の前のこどもの悩み・SOSに 気づき、つなぎ、支えるために わたしたちにできること

2026年 2月23日(月・祝)
10:00~13:00

参加
無料



TKP札幌ビジネスセンター
赤レンガ前 ホール5C

〒060-0004

北海道札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館 5階

事前申込制・先着順

お申し込みは下部の
二次元コードよりご登録ください。

第1部 講演会

10:00~11:30(9:30 受付開始) 定員:80名
こどもの悩み・SOSに気づく

こどもの自殺の現状を踏まえ、目の前のこどものSOSを察知し、つなぎ、継続して支援するためのポイントを共有します。後半は現場の視点を交えたパネルディスカッションを通し、表出しにくいSOSへどう向き合えるかを考えていきます。(登壇予定者は裏面)

第2部 グループワーク

11:45~12:45(11:30 受付開始) 定員:50名
わたしたちにできることは何か

こどもの自殺対策には特定の専門職だけでなく、日常的にこどもと関わる大人の連携・協働が不可欠です。協働による支援をテーマに事例を用いながら、それぞれの立場でできることや効果的な工夫などの意見交換を通じ、わたしたちにできることは何かを考えていきます。

※第1部は、全ての方に参加いただけます。第2部は、教育や相談支援等に携わる方(資格の有無は問いません)に参加いただけます。

令和7年度 こどもの自殺対策の効果的な推進に係る業務一式 事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

〒100-8176 東京都千代田区大手町1丁目5番5号

☎0120-145-277

(平日10時~17時 ※除く12時~13時)



こどもの自殺の現状と取組

令和6年の小中高生の自殺者数は過去最多の529人。

こどもの自殺対策は、まったなしの課題となっています。

こども家庭庁では、こどもが自ら命を絶つようなことのない社会の実現を目指し、啓発活動を展開しています。

昨年12月と今年1月には、札幌市内の高校(3校)でワークショップを開催し、高校生と一緒に、深刻な悩みを持つ友人に気づいたときにどのように対応するか、そして必要なときに信頼できる大人につなぐにはどうすればよいかを考えました。

今回は、こどもの周りにいる大人を対象に、こどものSOSのサインに気づいたときに行動を起こせるよう学びを深めていただくとともに、地域の多様な関係者がつながり、地域全体でこどもを支える体制の構築を目指して、講演会とグループワークを実施します。

事業の実施地域について

札幌市は、こどもの自殺死亡者数・自殺死亡率ともに他の政令指定都市に比べて高い状況です。このため、同市では令和7年4月から「さっぽろ子どもの自殺危機対応チーム事業」を開始するなど、こどもの自殺対策に積極的に取り組まれていることから、本事業の実施地域として選定しています。

第1部の講演会は、全ての方に参加いただけます。

第2部のグループワークは、教育や相談支援等に携わる方(資格の有無は問いません)に参加いただけます。

この機会に、地域でこどもの自殺対策に取り組む方々の顔の見えるつながりをつくりませんか？

第1部 講演会 10:00～11:30 (9:30 受付開始) 定員:80名

登壇予定者とテーマ

こどものSOSに どう気づき、対応するか？

伊藤次郎氏

Ito Jiro

NPO法人OVA
代表理事



EAP(人事コンサルティング会社)、リワークなど働く人のメンタルヘルス対策に従事。

2013年より若年層の自殺に問題意識を持ち、検索連動広告によるデジタルアウトリーチ+インターネット相談の手法(インターネット・ゲートキーパー)を開発・実施。

2014年にNPO法人OVAを設立。デジタルアウトリーチとネット相談の実践と研究を行う。精神保健福祉士。

表出しない困難を汲み取り、 地域でこどもを支援するための 方策とは

松田 考氏

Matsuda Kou

公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会
こども若者支援担当部長

一般社団法人ソーシャルペダゴジーネット
代表理事



一貫して現場で困難を抱える若者や家族の相談に応じながら、さっぽろ子ども・若者支援地域協議会の立ち上げに参画し、行政機関・学校・民間団体のネットワーク構築を進めてきた。2020年6月より子ども若者の居場所「いとこんち」を設立し、地域社会による子育て(ソーシャル・ペダゴジー)に取り組んでいる。

こども家庭庁こども・若者支援体制整備及び機能向上事業アドバイザー。共著「若者の貧困・居場所・セカンドチャンス」(太郎次郎社エディタス)、「ユースワークとしての若者支援」(大月書店)。